

北海道夕張市 財政再生計画実施状況報告(概要)

1 計画と具体的な措置の状況

(1) 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

○ 主な歳出削減項目

人件費	職員数の適正化、一般職及び特別職給与の削減等
物件費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行
維持補修費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行
扶助費	市単独事業は高齢者、子供及び教育活動への給付に 限定
補助費等	各種補助金などについて真に必要なものに限定
投資的経費	市営住宅の改修や認定こども園の建設など、真に必要な ものに限定
公債費	地方債の新規発行の抑制に努めながら、計画どおりに債務 を償還
他会計繰出金	経営改善や収入の適正化等の取組状況を踏まえ、計画に 基づく繰出しを実施

※令和2年度までの累積実績額:35,000百万円)
(うち一般財源相当額:31,662百万円)

(2) 地方税その他の収入の増徴に関する状況

計画どおり合理的な徴収に努めた。

※令和2年度までの累積実績額:509百万円)
(うち一般財源相当額:509百万円)

(3) 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮しながら、納税困難者に対する徴収猶予等の措置を講じるなど、適切な債権管理に努めた。

また、悪質滞納者には法的措置を執行し、収入の確保に努めた。

※令和2年度までの累積実績額:84百万円)
(うち一般財源相当額:84百万円)

(4) 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

使用料及び手数料については、引き続き収入の確保に努めた。

また、平成27年度から開始した高松ズリ山のズリ売却事業を継続しているほか、金融機関店舗としての市庁舎の有償貸与などにより収入の確保に努めた。

※令和2年度までの累積実績額:897百万円)

(うち一般財源相当額:104百万円)

(5) 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

平成19年度から超過税率を採用した税目の一部について、平成29年度に見直しを行い、これを継続した。

※令和2年度までの累積実績額:497百万円)

(うち一般財源相当額:497百万円)

2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第13年度)	令和4年度 (第14年度)
当初計画 A		32,199,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,624,183													
現在計画 C		32,624,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A		424,717	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	0	0

3 財政再生年次総合計画

一般会計等の実質収支

(単位:千円)

区分	年度	令和2年度													
		計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D-A		備考	
歳	入	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出		入
1	地方	893,230	893,230	893,230	893,230	860,659	860,659	0	0	860,659	860,659	△ 32,571	△ 32,571	地方税(市民税、固定資産税、入浴税など)▲333百万円、地方交付税(普通交付税、特別交付税)122百万円、国庫支出金(生活保護費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など)▲118百万円、繰入金(特別調整基金繰入金など)▲918百万円、地方債(市立診療所整備債など)▲43百万円、その他(少張まちづくり費など)43百万円	
2	地方	49,333	49,333	49,333	49,333	56,777	56,777	0	0	56,777	56,777	7,444	7,444	地方交付税(普通交付税、特別交付税)22百万円、国庫支出金(生活保護費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など)▲118百万円、繰入金(特別調整基金繰入金など)▲918百万円、地方債(市立診療所整備債など)▲43百万円、その他(少張まちづくり費など)43百万円	
3	地方	4,820,518	4,820,518	4,820,518	4,820,518	4,942,168	4,942,168	0	0	4,942,168	4,942,168	121,650	121,650	地方交付税(普通交付税、特別交付税)22百万円、国庫支出金(生活保護費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など)▲118百万円、繰入金(特別調整基金繰入金など)▲918百万円、地方債(市立診療所整備債など)▲43百万円、その他(少張まちづくり費など)43百万円	
4	国都道府県	2,824,356	2,824,356	2,824,356	2,824,356	2,701,475	2,701,475	4,595	4,595	2,706,070	2,706,070	442,834	431,537	地方交付税(普通交付税、特別交付税)22百万円、国庫支出金(生活保護費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など)▲118百万円、繰入金(特別調整基金繰入金など)▲918百万円、地方債(市立診療所整備債など)▲43百万円、その他(少張まちづくり費など)43百万円	
5	繰入	1,102,111	1,102,111	1,102,111	554,060	783,035	300,000	0	0	783,035	300,000	△ 319,076	△ 254,060	地方交付税(普通交付税、特別交付税)22百万円、国庫支出金(生活保護費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など)▲118百万円、繰入金(特別調整基金繰入金など)▲918百万円、地方債(市立診療所整備債など)▲43百万円、その他(少張まちづくり費など)43百万円	
6	地方	1,090,075	1,090,075	1,090,075	144,875	1,040,037	135,337	7,000	7,000	1,047,037	135,337	△ 43,038	△ 9,538	地方交付税(普通交付税、特別交付税)22百万円、国庫支出金(生活保護費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など)▲118百万円、繰入金(特別調整基金繰入金など)▲918百万円、地方債(市立診療所整備債など)▲43百万円、その他(少張まちづくり費など)43百万円	
7	その他	1,750,248	1,750,248	1,750,248	873,236	1,793,436	949,734	0	0	1,793,436	949,734	43,188	76,498	地方交付税(普通交付税、特別交付税)22百万円、国庫支出金(生活保護費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など)▲118百万円、繰入金(特別調整基金繰入金など)▲918百万円、地方債(市立診療所整備債など)▲43百万円、その他(少張まちづくり費など)43百万円	
歳入	計	12,529,871	12,529,871	12,529,871	7,346,549	12,177,587	7,687,509	11,595	11,595	12,189,182	7,687,509	△ 340,689	340,960	地方交付税(普通交付税、特別交付税)22百万円、国庫支出金(生活保護費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など)▲118百万円、繰入金(特別調整基金繰入金など)▲918百万円、地方債(市立診療所整備債など)▲43百万円、その他(少張まちづくり費など)43百万円	
歳出	計	12,529,871	12,529,871	12,529,871	7,346,549	12,177,587	7,687,509	11,595	11,595	12,189,182	7,687,509	△ 340,689	340,960	地方交付税(普通交付税、特別交付税)22百万円、国庫支出金(生活保護費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など)▲118百万円、繰入金(特別調整基金繰入金など)▲918百万円、地方債(市立診療所整備債など)▲43百万円、その他(少張まちづくり費など)43百万円	
1	人件費	1,247,451	1,085,890	1,247,451	1,085,890	1,127,751	994,809	431	0	1,128,182	994,809	△ 119,269	△ 91,081	人件費(給料、各種手当など)▲119百万円、物件費(需用費、委託料など)▲142百万円、維持補修費(除排雪費など)▲120,499百万円、扶助費(生活扶助等給付費など)▲98百万円、普通建設事業費(高規格幹線道路など)▲6百万円、繰入金(国民健康保険基金繰入金など)▲93百万円、その他(特別定給付金など)▲108百万円	
2	物件費	1,384,397	674,798	1,384,397	674,798	1,233,094	637,630	9,506	4,938	1,242,600	642,568	△ 141,797	△ 32,230	人件費(給料、各種手当など)▲119百万円、物件費(需用費、委託料など)▲142百万円、維持補修費(除排雪費など)▲120,499百万円、扶助費(生活扶助等給付費など)▲98百万円、普通建設事業費(高規格幹線道路など)▲6百万円、繰入金(国民健康保険基金繰入金など)▲93百万円、その他(特別定給付金など)▲108百万円	
3	維持補修費	413,751	177,803	413,751	177,803	319,245	205,315	78,210	78,210	397,455	283,525	△ 16,296	105,722	人件費(給料、各種手当など)▲119百万円、物件費(需用費、委託料など)▲142百万円、維持補修費(除排雪費など)▲120,499百万円、扶助費(生活扶助等給付費など)▲98百万円、普通建設事業費(高規格幹線道路など)▲6百万円、繰入金(国民健康保険基金繰入金など)▲93百万円、その他(特別定給付金など)▲108百万円	
4	扶助費	1,435,770	400,231	1,435,770	400,231	1,337,974	364,216	0	0	1,337,974	364,216	△ 97,796	△ 36,015	人件費(給料、各種手当など)▲119百万円、物件費(需用費、委託料など)▲142百万円、維持補修費(除排雪費など)▲120,499百万円、扶助費(生活扶助等給付費など)▲98百万円、普通建設事業費(高規格幹線道路など)▲6百万円、繰入金(国民健康保険基金繰入金など)▲93百万円、その他(特別定給付金など)▲108百万円	
5	建設事業費	1,207,175	54,173	1,207,175	54,173	1,124,020	104,109	77,059	70,563	1,201,079	174,672	△ 6,096	120,499	人件費(給料、各種手当など)▲119百万円、物件費(需用費、委託料など)▲142百万円、維持補修費(除排雪費など)▲120,499百万円、扶助費(生活扶助等給付費など)▲98百万円、普通建設事業費(高規格幹線道路など)▲6百万円、繰入金(国民健康保険基金繰入金など)▲93百万円、その他(特別定給付金など)▲108百万円	
	(1) 普通建設事業費	1,207,175	54,173	1,207,175	54,173	1,124,020	104,109	77,059	70,563	1,201,079	174,672	△ 6,096	120,499	人件費(給料、各種手当など)▲119百万円、物件費(需用費、委託料など)▲142百万円、維持補修費(除排雪費など)▲120,499百万円、扶助費(生活扶助等給付費など)▲98百万円、普通建設事業費(高規格幹線道路など)▲6百万円、繰入金(国民健康保険基金繰入金など)▲93百万円、その他(特別定給付金など)▲108百万円	
	(2) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	人件費(給料、各種手当など)▲119百万円、物件費(需用費、委託料など)▲142百万円、維持補修費(除排雪費など)▲120,499百万円、扶助費(生活扶助等給付費など)▲98百万円、普通建設事業費(高規格幹線道路など)▲6百万円、繰入金(国民健康保険基金繰入金など)▲93百万円、その他(特別定給付金など)▲108百万円	
6	公債	3,435,199	3,164,830	3,435,199	3,164,830	3,432,376	3,168,551	0	0	3,432,376	3,168,551	△ 2,823	3,721	人件費(給料、各種手当など)▲119百万円、物件費(需用費、委託料など)▲142百万円、維持補修費(除排雪費など)▲120,499百万円、扶助費(生活扶助等給付費など)▲98百万円、普通建設事業費(高規格幹線道路など)▲6百万円、繰入金(国民健康保険基金繰入金など)▲93百万円、その他(特別定給付金など)▲108百万円	
7	繰出	868,225	771,024	868,225	771,024	775,623	680,070	0	0	775,623	680,070	△ 92,602	△ 90,954	人件費(給料、各種手当など)▲119百万円、物件費(需用費、委託料など)▲142百万円、維持補修費(除排雪費など)▲120,499百万円、扶助費(生活扶助等給付費など)▲98百万円、普通建設事業費(高規格幹線道路など)▲6百万円、繰入金(国民健康保険基金繰入金など)▲93百万円、その他(特別定給付金など)▲108百万円	
8	その他	2,537,903	1,017,800	2,537,903	1,017,800	2,344,940	1,050,245	84,721	84,621	2,429,661	1,134,866	△ 108,242	117,066	人件費(給料、各種手当など)▲119百万円、物件費(需用費、委託料など)▲142百万円、維持補修費(除排雪費など)▲120,499百万円、扶助費(生活扶助等給付費など)▲98百万円、普通建設事業費(高規格幹線道路など)▲6百万円、繰入金(国民健康保険基金繰入金など)▲93百万円、その他(特別定給付金など)▲108百万円	
歳出	計	12,529,871	7,346,549	12,529,871	7,346,549	11,695,023	7,204,945	249,927	238,332	11,944,950	7,443,277	△ 584,921	96,728	人件費(給料、各種手当など)▲119百万円、物件費(需用費、委託料など)▲142百万円、維持補修費(除排雪費など)▲120,499百万円、扶助費(生活扶助等給付費など)▲98百万円、普通建設事業費(高規格幹線道路など)▲6百万円、繰入金(国民健康保険基金繰入金など)▲93百万円、その他(特別定給付金など)▲108百万円	

4. 連結実質赤字解消の状況差

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,805,027	641,881	639,936	684,955	786,471	742,238	963,013	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629		
現在計画 C		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0	0	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A		535,467	635,909	634,480	679,837	781,887	738,793	963,013	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	0	0
早期繰上り 連結実質赤字額	915,266	937,502	1,023,941	993,657	997,350	989,770	946,339	951,027	921,297	905,502	894,079	896,596	934,730	870,206	811,929
連結実質赤字残額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生債務特別償の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	0	0

2 連結実質赤字に係る年次計画

(単位:千円)

区分	令和2年度						備考
	計画額 A	予算額	当該年度決算額 B	翌年度繰越額 C	B+C	D-A	
(1) 一般会計等の実質収支(A)	0	0	△ 244,232		△ 244,232	△ 244,232	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支赤字の増
(2) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額(B)	0	0	0		0	0	
国民健康保険事業会計							
実質赤字額	0	0	0		0	0	
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)	0	0	△ 410,237		△ 410,237	△ 410,237	
水道事業会計(法適用企業)							
資金不足額	0	0	△ 410,237		△ 410,237	△ 410,237	
下水道事業会計(法非適用企業)							
資金不足額	0	0	0		0	0	
(4) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額(D)	0	0	2,160		2,160	2,160	
老人保健医療事業会計	0	0	0		0	0	
介護保険事業会計	0	0	0		0	0	
後期高齢者医療事業会計	0	0	2,160		2,160	2,160	
(5) 公営企業会計の資金剰余額(E)	0	0	0		0	0	
市場事業会計	0	0	0		0	0	
連結実質赤字額(A+B+C)-(D+E)(F)	0	0	△ 656,629		△ 656,629	△ 656,629	
標準財政規模(G)	4,513,855	4,513,855	4,673,651		4,673,651	4,673,651	
連結実質赤字比率 F/G (%)	0.00	0.00	△ 14.04		△ 14.04	△ 14.04	

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区分	年度	計画初年度の前年度		計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)		
		実績値		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
(1) 地方債の元利償還金		2,058,218		1,590,811	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,049,194	2,046,422	1,999,989	1,996,152	3,997,915	3,993,298	3,958,065	3,953,339	3,750,608	3,746,089	
(2) 準元利償還金		746,779		716,442	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,880	284,142	273,915	287,419	269,766	279,582	262,554	268,980	250,954	
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		498,151		417,705	417,705	492,358	484,299	433,882	435,539	405,705	403,609	379,699	376,308	378,876	375,533	310,122	298,263	
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		611,539		599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223	
(5) 標準財政規模		4,576,329		4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135	

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	42.8	31.6	31.6	54.1	39.1	37.2	29.0	82.2	75.6	84.0	78.4	77.6	74.9
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	42.1	36.8	36.8	43.1	41.5	40.9	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0	79.0	76.3

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区分	年度	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和6年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値		
(1) 地方債の元利償還金		3,735,216	3,730,177	3,323,010	3,314,621	3,420,622	3,397,639	3,411,015	3,407,651	3,435,092	3,432,375	3,719,153	987,639
(2) 準元利償還金		260,290	242,828	251,412	233,306	251,494	221,889	250,848	284,930	250,803	280,390	248,767	248,132
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		301,377	288,536	295,169	288,104	333,231	313,542	323,270	321,061	313,699	306,574	253,476	231,407
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	764,185	589,192
(5) 標準財政規模		4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,351,032	4,059,645

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	86.9	77.3	68.3	66.3	71.2	70.0	72.7	71.4	70.4	68.6	82.3	12.0
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	80.1	76.8	76.7	73.5	72.2	71.8	70.7	69.9	70.6	70.0	78.7	11.6

4 将来負担比率

(単位:千円)

区分	年度	計画初年度の前年度		計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
		実績値		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高		13,270,250	45,014,739	44,881,112	44,619,420	44,334,875	44,254,106	43,942,235	43,888,609	41,462,734	41,322,711	39,597,882	39,260,732	36,943,825	36,843,917		
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額		5,151,858	4,299,046	2,847,857	2,847,855	2,076,963	2,076,963	1,661,577	1,661,577	1,246,191	1,246,191	830,805	830,805	415,419	415,419		
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額		1,839,546	1,829,396	1,632,454	1,759,531	1,526,016	1,655,061	1,457,105	1,515,477	1,395,461	1,435,316	1,395,248	1,318,469	1,328,098	1,186,289		
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額		695,505	580,884	898,591	875,792	992,673	920,325	1,053,360	967,860	1,118,792	1,012,861	1,204,833	1,090,308	1,189,892	1,002,470		
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額		1,627,314	1,351,926	893,825	1,098,469	805,972	779,583	324,443	293,830	0	0	0	0	0	0		
(7) 連結実質赤字額		32,294,035	0	18,503	0	13,047	0	8,029	0	3,445	0	0	0	0	0		
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額		272,617	265,787	1,168,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400	4,726,079	4,698,299	4,561,895	4,578,508	4,545,647	4,606,710	4,449,595	4,590,165		
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の繰入		3,005,074	2,649,185	2,369,589	2,335,594	2,331,484	2,242,389	2,285,641	2,173,353	2,263,301	2,157,853	2,239,014	1,956,025	2,310,706	2,088,478		
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額		5,449,187	5,552,232	5,646,758	5,783,431	5,483,902	5,661,001	5,011,694	5,606,245	4,829,219	5,577,773	4,605,381	6,037,625	4,145,245	6,066,914		
(12) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,988,284	4,713,146	4,886,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135		
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額		611,539	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223		
(14) 将来負担比率		1,164.0	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	886.1	816.1	833.9	748.7	820.7	724.4	706.3	632.4		

(単位:%)

4 将来負担比率

(単位:千円)

区分	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	35,196,474	35,105,607	33,446,901	33,272,760	31,204,038	31,226,299	29,394,780	29,291,313	27,264,818	27,210,091	10,091,521	9,063,805
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,303,989	1,163,408	1,071,727	1,045,871	973,785	929,791	877,027	1,383,075	787,335	1,797,533	649,407	533,746
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,202,531	1,050,386	1,062,708	1,047,676	1,146,510	1,104,559	1,163,486	1,078,341	1,214,767	1,100,187	1,104,295	1,158,034
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	4,457,472	4,598,070	5,717,048	5,897,104	5,645,436	7,200,030	6,311,317	7,171,316	6,804,359	7,499,011	867,462	4,974,832
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	2,126,940	2,177,057	2,223,142	2,239,276	2,268,608	2,293,668	2,297,854	2,278,048	2,371,921	2,147,256	2,417,110	2,231,373
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	3,731,460	6,396,552	6,447,851	6,579,313	6,299,110	6,659,350	6,145,859	6,768,518	5,802,139	6,901,239	2,583,418	2,348,453
(12) 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,351,032	4,059,645
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	764,185	589,192
(14) 将来負担比率	747.1	594.2	529.3	516.2	501.1	440.2	447.7	399.7	370.5	336.0	166.6	34.6

(単位:%)

5 再生代替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区分	年度		計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
	計画値	実績値								
前年度未償還元金	計画値	0	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
	実績値	0	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
償還額	計画値	0	0	453,212	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
	実績値	0	0	453,212	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
元金	計画値	0	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
	実績値	0	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
利子	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
未償還元金	計画値	0	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687
	実績値	0	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

5 再生代替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和11年度
		(第8年度)	(第9年度)	(第10年度)	(第11年度)	(第12年度)	(第18年度)	(第21年度)
前年度未償還元金	計画値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	2,529,952	0
	実績値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804		
償還額	計画値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,449	0
	実績値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450		
元金	計画値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,529,952	0
	実績値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979		
利子	計画値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	28,497	0
	実績値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471		
未償還元金	計画値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	0	0
	実績値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825		

6 健全化判断比率の状況

(単位: %)

年度	健全化判断比率	計画初年度の前年度		計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)		
		実績値		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
	実質赤字比率	(703.60 15.00)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	連結実質赤字比率	(705.67 20.00)	0.00	0.36	0.00	0.00	0.27	0.00	0.00	0.17	0.00	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実質公債費比率	(42.1 25.0)	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	40.0	40.0	41.3	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0	79.0	76.3	76.3
	将来負担比率	(1,164.0 350.0)	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	816.1	833.9	886.1	816.1	833.9	748.7	820.7	724.4	706.3	632.4	632.4

6 健全化判断比率の状況

(単位: %)

年 度	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
健全化判断比率	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00	0.00
実質赤字比率												
連結実質赤字比率	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00	0.00
実質公債費比率	80.1 (25.0)	76.8 (25.0)	76.7 (25.0)	73.5 (25.0)	72.2 (25.0)	71.8 (25.0)	70.7 (25.0)	69.9 (25.0)	70.6 (25.0)	70.0 (25.0)	78.7	11.6
将来負担比率	747.1 (350.0)	594.2 (350.0)	529.3 (350.0)	516.2 (350.0)	501.1 (350.0)	440.2 (350.0)	447.7 (350.0)	399.7 (350.0)	370.5 (350.0)	336.0 (350.0)	166.6	34.6

7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

財政再生計画の策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、令和2年度は計7回の計画変更を行った。

長野県大町市 病院事業会計

経営健全化計画実施状況報告（要旨）

1 計画と具体的な措置の状況

（1）収益確保の取組（29年度決算対比による増収）

①許可病床数削減による入院、外来収益の増加

平成30年7月から許可病床数を199床に変更したことに伴い、「地域包括ケア病棟入院基本料1」の施設基準取得、外来管理加算、特定疾患療養管理料等が診療報酬として算定可能（6,930万円増収）

②診療報酬上の機能評価係数向上に伴う入院収益の増加

一般病棟における機能評価係数Ⅱを向上させる取組による増収（5,200万円増収）

③平成30年4月の診療報酬改定に伴う入院収益の増加

在宅復帰機能強化加算、療養病棟夜間看護加算等の診療報酬点数改定（1,840万円増収）

④在宅療養支援病院施設基準取得による外来収益の増加

平成30年11月に施設基準を取得したことに伴い、初診時機能強化加算、在宅時医学総合管理料等が診療報酬として算定可能（2,370万円増収）

（2）コスト削減の取組（29年度決算対比による削減）

①給与及び賞与の抑制

- ・正規職員の給料月額2.3%～3.8%を平成31年1月から削減、賞与を年間0.4月削減
- ・事業管理者の給与について、職員削減額を考慮し、給料月額の約7.3%を削減（8,000万円削減）

②各種手当の見直しによる削減

病棟勤務職員等の休日勤務手当を振替休日取得に変更など（1,700万円削減）

③業務の効率化による時間外勤務手当の削減（3,300万円削減）

④診療材料費の単価交渉、価格見直し等による削減（1,000万円削減）

（3）その他の取組

①一般会計からの繰入金

経営健全化計画に基づき、一般会計からの繰入金を確保（令和2年度 9億円）

②一般会計からの長期借入金

平成27年度に借り入れた3億2,000万円に加え、市との協議により令和元年度1億5,900万円、令和2年度2億3,800万円を借り入れた。

③一時借入金の減少

収支改善などにより令和2年度末残高は、前年度末残高9億円から決算では4億円となった。（前年度末より5億円減少）

④継続的な医師の確保対策

令和2年度末の常勤医師数は、令和元年度末の21人から22人に増加した。

⑤臨床研修等の充実

信州大学医学部の臨床研修病院として、令和2年度は初期臨床研修医3人、専攻医（後期研修医）4人となり、研修体制の充実が図られた。

⑥人材育成等の取組

病院経営の目標設定・管理、組織マネジメントなどに関する人材育成研修及び人事評価制度の再構築に向けた取組を進めている。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計 画 初 年 度 (平成30年度)	第 2 年 度 (令和元年度)	第 3 年 度 (令和2年度)
当初計画 A		18,000	100,000	136,000
解消実績額 B		102,545	384,540	372,662
現在計画 C		—	—	372,662
B-A 又は C-A		84,545	284,540	236,662
資金不足額		859,747	757,202	372,662

年度 区分	第 4 年 度 (令和3年度)
当初計画 A	56,000
解消実績額 B	—
現在計画 C	0
B-A 又は C-A	△56,000
資金不足額	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう

3 資金不足比率の状況

区分 \ 年度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成30年度)		第2年度 (令和元年度)		第3年度 (令和2年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	22.0	20.6	18.1	17.8	8.8	14.5	—

区分 \ 年度	第4年度 (令和3年度)
	計画値
資金不足比率	13.2

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・具体的な実施状況等について、職員労働組合と協議の場をもち、健全な病院経営に向けて情報交換などの取組を進めた。